

プーチン・ロシアの「二〇二四年問題」

～独裁色強まる内政と板挟みの外交～

小泉 悠

ただいま御紹介にあずかりました、東京大学先端科学技術研究センターの小泉でございます。よろしく願います。私はロシアの、特に軍事・安全保障政策を研究しています。

今日は、私のコアの軍事政策の話というよりは、どちらかというと、今のロシアをどのように見るのかということ、私なりの視点からお話したいと思っております。

一、憲法修正

昨年の七月に、ロシアで憲法改正がありました。ロシアは何回か憲法を改正しているので、改正すること自体は珍しくはありませんが、昨年の憲法改正は非常に大きな意味を持っていたということです。今日のお話の一つの中核にしたいと思っています。

私は昨年の憲法改正を二階建てと表現しています。一階部分は、プーチンのサバイバルキットで

す。プーチン大統領の任期は二〇二四年の五月で切れます。その後、どうするのかということが、ロシアの中では大政治問題なわけです。任期が切れる二カ月前の二〇二四年三月に大統領選を実施するのですが、その公示は、普通であれば二〇二三年の秋に行われるはずです。あと二年ぐらいしか時間は残っていません。その中でプーチンは身の振り方をどうするのだろうかということ、ロシア国民自身も気にしていましたし、私のようなロシアのことを見ている人間もすごく気にしていたのですが、結論から言うと、今回の憲法改正によって、プーチンは二〇二四年以降も大統領を続けられる可能性が出てきました。

従来のロシア憲法では、大統領は連続二期までしかやってはいけないと書いてあったのです。プーチンは二〇〇〇年に大統領に就任して一期、その次に二〇〇四年から二〇〇八年まで二期目を

やった。当時の憲法の規定で言うと、プーチンはもう三期目をやってはいけないということは明らかなわけです。それでどうしたかというと、プーチンは首相になって、二〇〇八年から二〇一二年までは自分の腹心のメドヴェージェフに大統領をやらせたわけです。

昔、プーチンはKGBだったというのは有名な話ですが、実はソ連が崩壊してKGBをやめた後にサンクトペテルブルクの副市長をやっています。そのときに、サンクトペテルブルクの市庁の中にいたスタッフの中で特に信用できる人たちをクレムリンに連れてきていて、その代表格が市庁の法律顧問だったメドヴェージェフです。彼はプーチンと同じレニングラード大学の法学部卒業ですから、同郷でもあるわけです。また、KGB時代の同僚や先輩も連れてきていて、今でもクレムリンの中は、KGB閥とサンクトペテルブルク

閥が非常に多く、プーチンの人脈の鍵になっています。

その中でも特に信用の置ける後輩であるメドヴェージェフに大統領を一期任せて、プーチンはそこで引退してしまえばよかったのです。引退していれば、多分プーチンはロシアを安定させ、経済もよくした英雄として、名を残したのではないかと思うのですが、二〇一二年に戻ってきてしまったわけです。

ロシアの憲法は一九九三年にできたのですが、一九九三年憲法の起草者たちの頭の中にあつたのは、連続二期までということ、二期やったらやめなさいという意味です。アメリカの大統領のように、二期やったら、財団をつくるとか、政治以外のキャリアを見つけて権力から手を引きなさいよというつもりで連続二期までと書いたのだと思うのです。ところが、プーチンは、一期休んだの

だから戻っていいでしょうと言って、法律の穴をつくようなやり方をして、二〇一二年に戻ってきてしまった。

しかも、非常に巧みな仕掛けがあつて、プーチンは二〇〇八年に大統領をやめる前に憲法を改正して、大統領任期を四年から六年に延ばしてあつたのです。そうすると、二〇一二年にプーチンが戻ってきたときに、本当だったら任期は二〇一六年に終わるはずなのに、第三期は二〇一八年までできる。さらに、第四期がまた六年ですから、二〇二四年までできる。前の大統領任期に照らせば、もう五期ぐらいやっていることになりましたが、憲法を変えたので、まだ四期ということになっていきます。

二〇二四年以降、どうするのかという話に戻りますが、昨年の憲法改正によって、これまでの任期を除き、生涯二期までしかできないようにする

ということになりました。これが新しい憲法の規定です。実は、最初は違ったのです。「これまでの任期を除き」という部分がなくて、単に「生涯二期とする」というもので、これはプーチン自身が昨年の一月の教書演説で述べています。もし生涯二期までという話であれば、プーチンは既に四期もやっているわけですから、二〇二四年には大統領を退いて、今度はもう戻ってこないとみんな思ったわけです。院政であっても、さすがに終身大統領というようなことはしないとみんな一種の安心感を持ったのです。

しかし、その後、実際に議会で審議が始まってみると、突然、「これまでの任期を除き、生涯二期とする」という修正動議が入ったのです。この修正動議を誰が出してきたのかというのは非常におもしろくて、皆さん、ご記憶の方はおられるでしょうか。人類初の女性宇宙飛行士のテレシコワ

で、彼女は今、国会議員をやっているのです。ロシアでは宇宙飛行士がたくさんいて社会的地位も高いので、下院の中に宇宙飛行士経験者が何人かいるのです。テレシコワは人類初の女性宇宙飛行士ですから、文句なく名誉職としてやっているわけですが、逆に言うと、名誉職なので、テレシコワからロシアの国体にかかわるような重大提案が出てくるわけがないし、出たとしても、賛同されるわけがないのです。ところが、テレシコワが、突然これを出してきたら、各党とも既に党議拘束がかかっている、これが通ってしまった。これは明らかにテレシコワが自分で言ったわけではなくて、誰かが彼女に言わせて、根回しをしたのです。しかも、彼女もあまりよくわかっていなくて、「朝、ある方から電話がかかってきて、こういう提案をするように言われた」と、マスコミの前で言ってしまった。だから、やはり誰かの差し

金なのです。恐らくそれはプーチンの周りにいるブレインの人々なのだろうと思います。

いずれにしても、大統領任期は、「これまでの任期を除き」生涯二期までということになったので、二〇二四年三月の大統領選にはプーチンは、これまでの任期はカウントされずに立候補できるのです。つまり、新人として立候補できる。なおかつ、大統領任期が六年に延びているので、二〇三六年までできるわけです。そのときプーチンは八三歳で、ロシア人の男性であれば、もう寿命です。ですから、死ぬまで大統領をやる気だということですよ。

ただ、実は昨年の憲法改正の中では、ほかにいろいろなことが行われています。大統領経験者には不逮捕特権と終身上院議員としての地位を与えるとか、これまでほとんど実体のなかった国家評議会という地方の知事の寄り合い世帯みたいな

ものを内政・外交政策の策定機関に格上げするか、どうも大統領以外の形でも権力を持つてそんな内容も入っているのです。

昨年の憲法改正では、プーチンがいよいよ終身大統領になると日本でも随分騒がれましたが、私の方としては、プーチンの終身大統領は恐らくオプシヨンの一つです。実際には二〇二四年以降も、どんな形でもプーチンが権力を握り続けられるように、あらゆるオプシヨンを用意したというのが、昨年の憲法改正だと思っています。

現実問題として、二〇二四年以降もプーチンが終身大統領というのは、あまりにも西側から評判が悪いわけです。これをやると、アメリカもイギリスも、比較的ロシアに甘いドイツ、フランスも、ロシアは完全に独裁国家になってしまったと見ると思えます。かといって、プーチンではないリベラルな指導者というのも考えづらいですか

ら、プーチンは院政ということにして、もう少し若手の頭の柔らかい人に大統領になってもらうのが一番いいけれども、やはりプーチンは、名目上でも権力を手放したら、それが命取りになるのではないかということが怖いと思うのです。

旧ソ連の指導者の中でプーチンが一目置いていて、なおかつ人格的にも尊敬しているのは、多分カザフスタンのナザルバエフ大統領だと思っています。この人はプーチンより年上で、人格が、あの辺の独裁者の中では極めてまともで、なおかつ政治手腕も優秀ということで、プーチンは何かとナザルバエフのことを先輩として立ててやってきたのです。そのナザルバエフが、一昨年、引退し、自分の腹心のトカエフを大統領にして、ナザルバエフは国家安全保障会議議長として退いたわけですが、そうすると、やはり不安定化するのです。ナザルバエフの娘ダリガが上院議長になったので

すが、これが急に不穏な動きを見せて、トカエフを追い落として自分が権力を握ろうとするようなことを始めたわけです。ナザルバエフは、自分の娘だけでも、政治的なポジションを剥奪して粛清ということをやった。

プーチンは、親友のナザルバエフが院政に移行した後のことをすごく見ていると思うので、大統領という名実ともに本当に独裁的な権限を握り続けるしないと何があるかわからないと考えているのではないかと思えます。権力を握り続けるための仕組みが、この一階部分だということです。

ただ、同時に、プーチンの権力というのは、こういう国家的な仕組みだけではなく、国民の支持に支えられているという部分が非常に大きいのです。プーチンは独裁者だから人々を従わせているというイメージがあると思いますが、恐らく逆で、人々がプーチンに従うから、プーチンは独裁

的な権力を振るえるのだと私は思っています。それは、プーチンの時代にロシアを九〇年代の大混乱した状態から救い出してくれた、プーチンのおかげで我々は今、安定して生活できているという感覚が、ロシアの民衆の中に非常に強いのです。

都市部の一割、二割のインテリは、プーチンは独裁者だからいけない、腐敗してはいけないと言います。あるいは、同性愛者の人たち、特殊な立場に置かれている人々は、何かとプーチン政権からいじめられているので、プーチンのことを嫌いなわけですが、多分それを全部足しても、ロシア社会の中の一割、二割なのです。私の目測でロシア社会の六割、七割の人は、本当にプーチンに続けてほしいと思っているのだと思います。逆に言うと、そういう支持をつなぎとめなければ、プーチンは今のようない地位や権力を維持できないということなのです。

難しいのは、一〇年前のプーチンだったらばまきができただけです。オイルマネーを国民にばらまく。例えば、プーチンは、二〇〇八年に軍人の給料を三倍に、二〇一二年に警察官の給料を二倍に一気に引き上げています。これは日本では考えられないわけですが、当時のロシアはそのぐらい景気がよかったわけです。給料も当然どんどん上がっていく。

ところが、今のロシアにはそれができないわけです。しかも、西側との関係はずっと厳しいので、いつも何かと外で揉め事が起こっていて、今回の東京オリンピックもロシアは国としては参加できないわけです。ロシアの国旗も持ち込んではいけないとかいう非常に屈辱的な扱いを受ける。みんなが高揚感とか多幸感を感じられる場面がなかなかないのです。

そういう中で、今、プーチン政権が国民に与え

す。当然、極東の人々にしてみれば、やはり北方領土は返さないということになると思います。

実は今回の領土割譲禁止という話は、早い段階でサハリン州も言っていたのです。北方領土はロシアの行政区分ではサハリン州に入っているのですが、サハリン州の人々は自分たちの地元の問題だと考えています。さらに、サハリン州は天然ガスと漁業で成り立っている場所なので、漁場が日本に取られるか取られないかというのは、結構死活的な問題なのです。

さらに言うと、択捉と色丹にはギドロストロイというロシアの大きな水産会社があつて、その会社長のヴェルホフスキーという人は上院議員でもあるのです。つまり、北方領土周辺の漁場をどうするのかという問題は、実はヴェルホフスキー経由でそのままモスクワの国会議事堂までつながっている問題でもあるのです。

それから、これがおもしろいのですが、国際法の上位にロシア憲法を置くことです。従来ロシア憲法では、ロシア憲法と国際法が矛盾した場合は国際法を優先すると書いてあったのですが、今回はその記述が真逆になって、ロシア憲法と国際法が矛盾した場合はロシア憲法が優先されることになりました。これは何なのかというと、ロシアは欧州人権委員会から、ジャーナリストが迫害されたり、同性愛者が差別されたり、人権弾圧をしていて問題だと、ずっと言われ続けてきましたが、プーチンはそういうことで権力を保ってきたわけです。そういう国際的な非難を受けたとしても、ロシア憲法のほうが優先です、国際的な規範よりも我々の内側の価値観のほうが優先ですということを、今回、はっきり打ち出しました。

これも、実際に迫害を受けているリベラルなジャーナリストや同性愛者の人たちから見ればた

まったものではないですが、七割、八割のロシア人からすれば、ロシアは強い、プーチンは偉いという感じがするわけです。

まさにそういうことの延長上にあるのは、結婚は男女の営みであり、伝統的家族観を保護するというもので、これなどはあからさまに、例えば、今、日本で問題になっているような夫婦別姓や、同性婚は絶対に認めないぞという表明です。

また、ロシアは神への一〇〇〇年の信仰に基づく国家であるという一見よくわからない言葉が憲法の中に入りました。日本人には理解できないですが、ロシア人が見たらすぐにわかります。紀元九八八年にキエフ・ルーシがキリスト教を受け入れて、そこからロシアの国教が正教になっていったわけです。ロシア人が一〇〇〇年の信仰と云ったら、ロシア正教のことだとすぐわかるのです。ですから、非常に婉曲な形ではあるけれども、ロ

シアは正教に基づく国家ですよということを、今回の憲法改正で入れてきたわけです。

では、なぜはつきりキリスト教と言えないかというのと、ロシアは多民族国家だからです。ロシアの人口統計を見ると、一番多い宗教的アイデンティティーは正教ですが、イスラム教徒が千数百万人いて、実はロシアは人口で見ると世界有数のイスラム国家でもあって、イスラム連盟にも入っています。

それから、仏教徒が結構います。チベット仏教ですが、中国と陸続きなので、中国から流れてきた仏教徒が、公式統計上は七十万人ぐらいいて、仏教徒のための自治共和国もロシアの中にあります。

そういう事情もあるので、プーチンとしては、幅広い支持を集めるためには、あまりキリスト教とははつきり言いたくない。しかし、人口の大部

分を占める白人のロシア人の支持を集めようと思つたら、キリスト教的な価値観を中心にしてしまうと云つたほうがよいということ、こういう表現に落ちついたわけです。

あとは、憲法に書くことではないと思ひますが、最低賃金や年金の物価スライドなど、技術的な話を書いてあります。これは九〇年代にみんなが苦しんだことそのものなのです。社会主義が崩壊して、かといつて資本主義のルールも根づかなかつたので、搾取され、ハイパーインフレの中で、年金やお年寄りが生涯かけてためてきた貯金が全部紙くずになってしまうということが起きたわけです。だから、ロシア人は、物価スライドという問題にもすごい関心を示すのです。それは自分たちの財産が一夜で紙くずになってしまう経験をしているからで、そういうことはさせませんよということ、ここに入れてあるわけです。

総じて言えば二階部分というのは、皆さんが知っている今日と同じような明日が来ますということ、夢のよき大発展は約束できないかもしれないけれども、皆さんの価値観をひっくり返すようなことか、今日の生活がめちやくちやになってしまふようなことではないようにしますということ、を公約にしている憲法という感じがします。大改善ではないかもしれないが、生活の安心と引きかえに、プーチンが何らかの形で二〇二四年以降も権力を持ち続ける。そんな憲法改正だつたような感じがしています。

昨年の憲法改正のときに使われた投票用紙では、真ん中に、「あなたはロシア連邦憲法の改正を支持しますか」と書いてあつて、選択肢が、ダーとニエツト、つまりイエスとノーしかない。これだけいろいろな改正項目があるのに、全部まとめてイエスカノーしか聞いてくれないわけで

す。日本の憲法改正に関する国民投票法では、一個一個の条項について聞かなければいけません。実はロシアの本来の憲法改正手続の中でも、一個一個の条項に関してイエスカノーか聞かなければいけないとされているのですが、今回の憲法改正は、こういう非常に乱暴な形で、イエスカノーかとしか聞いてないわけです。

何でこんなことができるかというと、実は今回改正した部分は、ロシアの憲法上は国民投票しなくてもいいのです。ロシアの憲法改正は三つの類型があつて、国民投票しなければいけないのはロシアの国家体制と憲法自体の改正手続に関わる第一章、第二章、第九章だけで、それ以外は国会と地方議会の審議だけで憲法改正ができてしまうはずなのです。ところが、今回プーチンが出してきた憲法改正案は、国民投票を必要としない第三章から八章の部分に集中して出てきています。本当

であれば国会と地方議会だけで決めてしまえばよかったのに、プーチンはそれをしなかったわけです。さらに、本来だったら国民投票なのですが、法的な規定がない「全国投票」をあえて行つたのです。実施法がないので、どのようにやってもいい。プーチンがやったのは、いろいろな内容があるけれども、全体ではダーですか、ニエツトですかと聞くということです。

なおかつ、非常に巧妙だったのは、今回ロシア政府は、憲法改正キャンペーンの中で、二階部分の話しかほとんどしなかつたのです。一階のプーチンの権力の話は、驚くほど誰もしなかつた。チラツと出てきますが、ほとんど重要なテーマではないですね、一応こんなものもあります、というふうな扱いです。今回ロシアでは、一週間にわたつて投票期間を設けて投票を行つたのですが、投票開始の前日にプーチンがテレビに出てきて、「皆

さん、憲法改正のために投票所に足を運んでください」ということを言っていますが、このときプーチンは、自分の任期の話を一回もしませんでした。本当に二階部分の話だけで、これには驚きました。

国民は、プーチンもそう言っているしということ、ダーにチェックしたのでしようが、どこまで内容がわかっていたのか、あるいは任期の話を認識していたとしても、それがどういう意味を持つのかということを恐らくあまりよくわからずに、ダーにチェックをしている。しかし、その結果は非常に重大で、二〇三〇年代半ばまでプーチンが権力にとどまり続けることを意味しているわけです。だから、みんなあまりよくわからないままに重大な決断をさせられている。でも、プーチンからすれば、皆さんはそれを承認しましたよね、国民の圧倒的多数で認めましたよね、という

ことになっているわけです。

二、それでも脅威であるナヴァリヌイ

もちろん、こういうことは詐欺的である、許せないと言う人たちもいるわけで、その代表格が、今、日本でも話題になっているアレクセイ・ナヴァリヌイという人です。彼は野党党首とよく言われますが、ナヴァリヌイの党は国会に議席はありません。どちらかというと彼は民主活動家であって、二〇一一年から二〇一二年にかけてロシアで反不正選挙デモというのがあったときの火付け役として有名です。彼はブロガーで、自分で長文のブログを書いたり、ビデオを撮ってもらってその中で汚職の証拠を示しながら熱弁を振ったり、小さい映像作品をつくってはユーチューブに

アップするというスタイルで非常に人気を集めたのです。

プーチンの政治家としての経験は九〇年代から始まっています。テレビ、ラジオ、新聞の重要性は理解していたので、権力についた後、真っ先にテレビ、ラジオに政府の資金を注入してメディアを統制しにかかったのですが、インターネットの統制は少し遅れたわけです。それはやはりプーチンもよくわかっていなかったし、統制するKGBの人たちもあまりよくわかっていなかったからです。

ところが、ナヴァリヌイはイェール大学に留学していたので、西側のことをよく知っているし、テクノロジーにも全然抵抗がないので、ネットが最初からあった若い世代に向けてネットを使って動員をかけていくというスタイルで大成功をおさめたわけです。

今回、ナヴァリヌイが捕まって、刑務所の中で結核か何かになって命の危機だということで、ナヴァリヌイに賛同する人々は、デモにある程度は出てきたのですが、それがプーチンを倒すような規模のデモにはならず、今年の春には、デモにあまり人が集まらないので、ナヴァリヌイの支持団体が事実上の敗北宣言を出して活動休止になってしまいました。

ナヴァリヌイが言っていることは一見正しいのです。汚職はダメだと言って、その中でプーチンはものすごい贅沢をしているということを暴露するビデオが流されて、日本でも随分話題になりました。あと、不正選挙はダメだとか、言っていることの一個一個は正しいわけですが、ロシアの普通のおじさん、おばさんから見ると、では、ナヴァリヌイが言うように、プーチン政権を壊した後にどうなるのかが、よくわからない。つまり、

ナヴァリヌイから新しいロシアに関するビジョンが出てこないのです。プーチンを倒すという話しか出てこない。

そうすると、ソ連崩壊を覚えている中高年層からすると、結局エリツインと同じではないか、エリツインもソ連を潰すと言って潰したけれども、その後、我々の生活がめちゃくちゃになって、お年寄りがホームレスになって、警官が賄賂を取るようになったじゃないか。そうはなつてほしくない。多少独裁的で腐敗しているかもしれないけれども、プーチンに任せればとりあえず安心ではないかという感じはあるわけです。

一方で、本来、ナヴァリヌイにとって一番の同盟相手になるのはリベラル派です。プーチンを倒してロシアを普通のヨーロッパの国にしたいと思っている人々はあるわけですが、彼らから見ると、また別の意味でナヴァリヌイは少し不安な人

物なのです。ナヴァリヌイは非常に強烈なナシヨナリストで、昔、ヤブロコというリベラル政党の下級の運動員だったのですが、発言があまりにも過激である、ナシヨナリストイックであるということでは除名されているのです。ヤブロコのような、比較的広い支持を集められる穏健リベラル政党から見ると、ナヴァリヌイは少し右寄りだったわけです。

具体的に言うと、ナヴァリヌイはロシアの中のイスラム教徒が大嫌いなのです。特にダゲスタン人やチェチェン人など、北コーカサスのイスラム系の人たちに対して差別的な発言を何回もしています。最近是有名になってきたので大分おとなしくしていますが、若いときのナヴァリヌイは、人前で公然とイスラム教徒を侮辱するような動画をアップしていて、それは今でもユーチューブを探せばたくさん転がっています。

もう一つは領土問題で、これはナヴァリヌイに限らないのですが、ロシアというのは、極右政党はもちろんのこと、かなりのリベラル政党でも、やはり愛国主義的なのです。ナヴァリヌイも、クリミアは返さないぞというようなことは言うわけです。ロシアの反プーチンのリベラルからすると、ナヴァリヌイは少し違うなという感じがどうしてもある。実際、ナヴァリヌイはこれまで何回か選挙に出ているのですが、票を全く取れていません。モスクワ市長選にも出ていましたが、あのときは確か5%も票を取れず、現職のソビヤニン市長に大差で負けています。CNNやBBCを見ていると、人々はプーチンに心底愛想を尽かして、ナヴァリヌイこそがリベラルな救世主だというように描かれ方をしますが、そこは大分違うと思います。プーチンの神通力というのは、いいか悪いかは別として、まだまだあるし、ナ

ヴァリヌイは決して西側にとって都合のいいリベラルな代替案ではないということです。

ただ、それでもプーチンにとってナヴァリヌイの意味は大きいと思うのです。というのは、ここまで申し上げてきたように、プーチンは、少なくともあと一五年はやる気なわけです。今、社会の中核を担っている中高年層は、まだまだプーチンのことをありがたいと思っているわけですが、今の二〇代、ひょっとしたら三〇代も、もう別にプーチンはありません。ロシアも豊かになっていて、彼らが物心ついたときには、その豊かさがあつたわけです。

三〇代の半ばぐらいまでは九〇年代の混乱した状況をまだ覚えていますが、その下になると、物心がついたときには世の中は安定していたので、プーチンというのは、よくわからないけれども、昔からいる頭の固いおじいちゃんという感じしか

しないわけです。

ロシアには、結構しっかりした世論調査のシステムがあります。確かに国営の世論調査機関の調査ではプーチンに甘めの結果が出ます。ほかにレバダ・センターとか幾つか民間の世論調査機関があつて、ポイント自体は違いますが、トレンドはほぼ完全に一致します。プーチンが上がる時は両方も上がるし、下がるときは両方もも下がる。ロシアの世論調査はトレンドにおいては大体信用できるということが確認できるわけです。

世論調査の結果を見ると、今の二〇代から一〇代になると、もうプーチン続投を望まないという人のほうが多くなるのです。したがって、今はいけれども、現役世代がだんだんフェードアウトしていくプーチンの権力の末期にかけて安定性を保つためには、やはり今のうちに反体制派は徹底的に潰しておかないと、プーチンも怖いと思いま

すし、もしかしたらプーチンと家族ぐらいは何とかなるかもしれないですが、プーチンの周りにいる人々がどうなるかわからない。

例えばメドヴェージェフもそうですし、ロシア最大の国営石油会社ロスネフチ会長のセーチンも、プーチンと同じくレニングラード大学法学部出身で、恐らくKGBの協力者だっただろうと言われている人物です。公式にはポルトガル語通訳ということになっていますが、本当はKGBのポルトガル語要員だったのだろうと言われています。あと、軍需産業やロシア正教会もプーチン権下で大いに権力を伸ばしたわけです。もちろん情報機関もそうです。さまざまな人々がこれまで権力を得てきたわけですが、ひとたびプーチンという神輿が落ちてしまうと、周りが全部連鎖的に崩れてしまう。

もしかすると、どこかでプーチンは院政でもい

いかなと思っっているかもしれないけれども、恐らくプーチンに群がって生きている人々が、どうしても降ろしてくれないと思うのです。私はプーチンは神輿なのだと思います。神輿をみんなが大事に扱ってくれて、神輿の上から声をかけるとみんなが動くというのは確かではあるけれども、同時に、神輿を降ろすかどうかは自分では決められないということなんです。そういう意味で、プーチン自身が、かなり自分の権力の虜になっているという側面があるのだらうと思います。

もう一つは、これは日本ではなかなか理解してもらいにくい話なのですが、ロシアの世界観です。これはプーチン自身も繰り返し言ってきていますし、ロシアの政策文書にも書いてありますし、私は軍事を見ているのでロシアの將軍たちが書く論文も読むのですが、共通しているのは、我々はアメリカから「戦争に見えない戦争」を仕

掛けられているという世界観です。アメリカの行っている民主化支援やポップカルチャーの交流は、全てロシアからは侵略に見えているのです。そうやってロシアの伝統的価値観を弱体化させ、プーチンや政府に対する信頼を毀損して、国民をたきつけて、プーチン政権や旧ソ連のロシアの友好国の政権をひっくり返して回っているのだという事です。

実際に二〇〇四年と二〇一四年にウクライナで政変が起きましたが、あれは西側の陰謀だとプーチンは言っているわけです。本当にそんなことを信じているのかと必ず聞かれる質問ですが、私の見たところでは七割ぐらいは信じていると思います。全く方便で言っているという感じはしないし、その広がりがいまにも広過ぎる。さらに言うと、例えば政府が仮に半信半疑でこういうことを言っているとしても、普通の国民レベルで見る

と、ロシアのおじさん、おばさんたちの七割方は、普通の庶民の感覚としてこういうことを一〇〇%信じています。すると、もう話が通じなくなっていくのです。

一方で、ヨーロッパの国々は真逆のことを考えているわけです。まさにロシアによって我々は侵略に見えない侵略を受けている。偽情報をばらまかれていたとか、賄賂によって高官が抱き込まれているとか、ガス利権でドイツ政府は言うことを聞かされているというような話です。お互いがお互いを悪魔化していて、話が通じなくなってしまうというところが、今、ヨーロッパの一番面倒な問題だと思ふのです。ガスバイプラインを通すかどうか、制裁を解除するかどうか、あるいは軍事的なパワーバランスをどうするかというのはかなりテクニカルな話なので、政府の担当者同士でしっかりやるなり、軍事戦略をしっかり練

るなり、信頼醸成措置を行うなりということで解決が図れるのですが、お互いがお互いのことを極度に誤解し合っているというのは非常にもつれた状況で、これを解くには多分相当時間がかかるだろうと思うのです。あるいは、解けないかもしれない。これが今、ヨーロッパにおける一番の難問なのだろうと思っています。

三、バイデン政権成立のインパクト

次に、バイデン政権成立のインパクトです。総じて申し上げますと、ロシアはバイデン政権に対して全く期待していませんでした。もともとバイデンはオバマ政権のときの副大統領だった人物です。しかも、このときにロシアがウクライナを侵略したわけですが、バイデンはロシアに対しては最強硬派で、ロシアを封じ込めなければいけない

と言っていました。それから、国務省にジェン・サキという女性報道官がいて、毎日カメラの前に出てきてロシアを厳しく批判していたわけですが、その彼女が今度は大統領報道官になった。さらに、現地のウクライナに入って民主派に支援を行っていたビクトリア・ヌーランドもホワイトハウスの中に入ってくる。

ロシアから見ると、ウクライナ危機のときにロシアと一番厳しく対立していたチームがそのままホワイトハウスに移ってきた感じがするので、米口関係は当面悪いと、最初からロシア側の期待値はものすごく低かったです。

ただ、今の雰囲気は、その期待値の低さに比べると大分いいのではないかと思います。もちろんバイデンは、ロシアのウクライナ侵略は絶対認めないとはっきり言っているし、ウクライナに軍事支援を行うということも言っています。それか

ら、ナヴァリヌイが逮捕されるといった人権問題に關しても真つ向からロシアを批判しています。が、ロシアにとってこれは全部織り込み済みなのです。

その中でも、よくよく見てみると、バイデンは、例えば電話会談をするときは、プーチンが絶対先で、ウクライナのゼレンスキー大統領は後、首脳会談も、まず六月にプーチンとやることを決めてから、ゼレンスキーに対して七月にアメリカに來たらどうですかと招待を出すわけです。それから、ウクライナ側は、ロシアの侵略を受けて困っているのです、とにかくNATOに入れてくれ、NATOに入って安全保障が欲しいと言うわけですが、これをやってしまったらロシアは怒るわけです。ドイツ、フランスはもともと非常に及び腰で、それだけはやめようと言っていたわけですが、アメリカも、バイデン政権になっても、ウ

クライナを支持するとは言いつつ、NATO加盟に関してには絶対に言質を与えない。このように、原則論は通すけれども、各論ではロシアにかなり配慮しているという感じがするのです。

今回の米口首脳会談も、折り合えないところは予想どおり折り合えませんでした。核軍縮とサイバーに関しては協力していきましょうというところで、厳しい中でも具体的に話し合っているイシューができたという感じはするのです。

私の見方は、これまでは非常に厳しい冷戦だったのが、デタント（雪解け）ぐらいまでは、何となく戻ってきたのではないかと。恐らくこれ以上劇的に米口関係はよくなるまいけれども、小康状態ではあるのかなという感じがします。

あと、今回の米口首脳会談に関して非常に大きかったのは、これが始まる直前にアメリカ側が、ロシアからドイツへの新しいパイプライン、ノル

ドストリーム2の制裁を緩和したということ。これは非常に驚きました。これまでアメリカは、制裁を厳しくすることはあっても緩めるということはなかったからです。これはトランプ政権下でも同じで、トランプ自身はいろいろなことを言うけれども、アメリカの国務省や商務省は粛々とロシアに対して厳しい制裁を科してきたわけです。ところが、今回はそれをいきなり解除するというところで、経済分野で一番の問題であったパイプライン計画、ほとんどできていて最後のところが制裁でつなげていなかったのがつなげられるようになった。これもアメリカからものすごく大きなおみやげを持っていったと思いますし、ロシア側はこの点に関しては相当評価していると思います。

恐らくバイデン政権は、別にロシアに関心があ

いけないから、ロシアとの関係を少し安定させた
いという程度の話なのでしょうけれども、ロシア
にしてみると、もともとの期待値が低かっただけ
に、今、米ロ関係に関しては大体大丈夫という感
じに何となくなってきたような感じがしま
す。

四、欧州情勢・中国とロシア

ヨーロッパについてはもう少し先に進んでいる
ところがあつて、ドイツ、フランスは、ロシアを
あまり刺激しないようにしようというスタンス
で、特にフランスは、マクロンが二〇一九年ぐら
いからロシアとの和解みたいな観測気球をよく上
げ始めています。

ロシアは、ドイツがソ連に降伏した五月九日に
毎年軍事パレードを行うのですが、特に五年ごと

の節目のときには大々的に外国の首脳を呼んで行
います。もちろん二〇一四年以降は、ロシアがウ
クライナを侵略したので、アメリカ、イギリス、
フランスなど、かつての同盟国の首脳は全然来な
かったのですが、七五周年の二〇二〇年のときに
は、招待してみたら、結構みんな来ると言ってきた
わけです。まずフランスのマクロンは真つ先に
来ると言つて、チェコのゼマンも来ると言つたの
です。両方ともNATO加盟国です。アメリカ
も、トランプは行かないけれども、誰か国務省の
高官を行かせますと言つたのです。そういう雰囲気
気だったので、日本の安倍さんも行く気でした。

ということ、何となくNATOの国々も、日
米も、ロシアをそろそろ許してもいい、ロシアの
軍事パレードを見に行つてもいいというような雰
囲気が出始めていたのです。ただ、コロナで、パ
レード自体に外国首脳が来られなくなつてしまつ

たので、この案は流れたのですが、ロシアから招待されたらマクロンも安倍さんも行くというような雰囲気にならざるを得ない。変わりつつあったわけですね。イタリヤやギリシヤは、経済利権でものごとくロシアとつながっているのです、もともとロシアに甘めです。

その中でロシアに対して依然として非常に厳しいのは、イギリスやオランダなど、どちらかというところヨーロッパの海洋国家です。遠いからあまり怖くないというのもあるでしょうし、敵に回してもそれほど大きな経済的ダメージがあるわけではないというのもあるでしょう。特にイギリスは、我々はリベラル秩序の担い手だという認識が非常に強いので、経済を理由にしてロシアを簡単に甘やかしてはいけないという感じがあると思います。もう一つは、何と云っても、スタリパリ事件など、実際にロシアがイギリス国内で暗殺をして

いるということが相当頭にきているのです。

今回イギリスは、ロシアの神経を逆なでするようなことをあえて行いました。それは、イギリス海軍の駆逐艦のディフェンダーがウクライナのオデッサ港にやってきて、その艦上でイギリスからウクライナに軍事援助を行うという合意式典をやったわけです。さらに、その後、ロシアが占拠しているクリミア半島の鼻先をかすめて、同じく旧ソ連の中でNATOに入りたいと言っているグルジアまで向かうという、ものすごく挑発的な作戦をやったのです。それに対してロシアは、戦闘機を接近させたり、沿岸警備艇が機関砲で警告射撃をしたりしたわけです。

ですから、まだこの辺に関してはヨーロッパ側も完全に一枚岩ではないし、中でも特にイギリスは強硬なのです。ディフェンダーは、今、日本に向かってきている英空母クイーン・エリザベスの

機動部隊の一員で、彼らはその後クイーン・エリザベスと合流して、今、インド洋まで来ています。そして米海軍と海上自衛隊と合同演習して、最終的に横須賀まで来ます。

イギリスは中国やロシアのような権威主義国家のやり方を認めないぞという意思表示をするための艦隊派遣なので、この先、これがマラッカ海峡を通じて日本に近づいてきたときに中国がどう出るかとか、あるいは日本の近海でロシアがどう出るかというのは、これから一つ、注目点になってくるのではないかと思います。つまり、今年の夏から秋にかけての動きです。

もう一つ、ウクライナが、同じく夏から秋にかけて、荒れると思います。今年の春にロシアがウクライナ周辺に膨大な軍隊を集めて圧力をかけるとか、ウクライナの周りでイギリスの軍艦を挑発するなど、久しぶりにウクライナをめぐる軍事的

緊張が高まっています。その背景としては、もちろんロシアが悪いのですけれども、今回はウクライナ政府も、少し冒険主義的に出ているところがあると思うのです。

もともとウクライナのゼレンスキー政権にしてみると、バイデン政権にすごく期待していたのです。トランプはウクライナに全く関心がありませんでしたが、バイデンだったら相当突っ込んだウクライナ支援をしてくれるのではないかと。具体的に言うと、NATO加盟も支援してくれるのではないかと思っていたのですが、そこまではいかなかったということは、先ほどお話ししたとおりです。支援はしてくれるが、決定的なNATO加盟まではさせてもらえない。ドイツ、フランスは全く頼りにならないので、ウクライナは少し焦っていて、しかも、ウクライナ問題は全く改善しないので、今、ゼレンスキー政権は右派からかなり突

き上げを受けているのです。したがって、今年の春に先に軍隊を動かしたのは、恐らくウクライナ軍のほうではないかと思えます。

ロシアがウクライナに送り込んだメドヴェドチユクという人物がいます。ロシアからヨーロッパに向かうパイプラインを事実上支配していると言われ、ウクライナ国内に三つもテレビ局を持っている大富豪兼政治家です。彼はあからさまにプーチンの手先なわけですが、メドヴェドチユクを潰してしまうとロシアとの関係がすごく悪くなるのがわかっているので手をつけられていなかった。ところが、今年の春になってから、ゼレンスキーはメドヴェドチユクが持っていたパイプラインを国有化し、テレビ局を放送停止にして弾圧し始めたのです。

ゼレンスキーにしてみれば、欧米からはっきりした支援が得られない中で、プーチンの息のか

かったメドヴェドチユクを弾圧しようということなのでしょうが、プーチンからしてみると、実際のウクライナに対する影響力行使という意味でも、プーチンのメンツという意味からも、まず許せないと思うのです。恐らく今年の春にウクライナ周辺に軍隊を集めたのは、ウクライナに対してはふざけたまねはやめるということ、西側に対してはウクライナを支援しないほうがいいぞという二重のメッセージを送ったのだらうと思います。大事なことは、ウクライナ周辺に集まってきたロシア軍はまだ撤退していないということです。形式上は、五月に国防大臣が命令を出して撤退させたのですが、衛星画像の分析では撤退していないというのはほぼ一致しているし、ウクライナ軍の情報部も撤退していないと言っています。

来月にはクリミア・プラットフォームという催しがキエフで開かれます。これはクリミア返還要

求国際会議のようなもので、各国の首脳を呼んで、ロシアが侵略しているクリミアを返還せよということを訴える大規模な大会です。現状では、ロシアが怖いのでヨーロッパの国はほとんど行かないと思います。バイデン政権は、この構想自体は一応支持していて、多分バイデンは行かないけれども、国務長官クラスは行くかもしれません。クリミア・プラットフォームにロシアが反発すると、また何か軍事的緊張が、この八月ぐらいには再燃するのではないかと思います。

実はその直後に、ザパト二〇二一というロシア軍のヨーロッパ大演習が始まります。ですから、八月から九月の半ばから後半ぐらいにかけては、ウクライナ周辺で軍事的に相当緊張した状況が続くと予想しております。

最後に、中国とロシアの関係についてお話ししたいと思います。

経済や技術、それから、最近だと、ロシアがS W I F Tから排除されるかもしれないという話もあって、特にロシアにとって中国の存在はものすごく大きいわけです。従来はドイツ、オランダがロシアにとっては最大の貿易相手でしたが、この数年は既に中国がナンバーワンになっています。貿易額は年間一〇〇〇億ドルを超えているし、ソフトウェア、材料技術、電子技術等のデュアルユース技術は、もう中国しか供給してくれないわけです。あとは、アメリカとEUの経済制裁がロシアのエネルギー部門に焦点を絞っているので、屋台骨のエネルギーのところはメジャーのお金も技術も入ってこないということで、今はそこもどうしても中国頼みになってしまっているのです。したがって、中ロ関係は、これから先も今の蜜月が続いていくと思います。

かといって、バイデン政権下でのデタントとい

うのも限界があると思うのです。先ほど申し上げたとおり、デタントまでは行くかもしれないけれども、根本的に米ロがわかり合うということは極めて難しい。特にウクライナ問題と人権問題は、恐らくずっと続きます。そうすると、バイデン政権にしてみれば、ベストシナリオは対中抑止のためにロシアを引つ張り込むということなのでしょうが、そのためには、相当の代償をロシアに与えないといけないわけです。制裁全面解除とか、G8復帰とか、ロシアを外様ではなく親藩待遇で迎えないといけないけれども、バイデン政権はそこまでする気があるか。あるいは、それを議会やアメリカ国民が受け入れるかという点、受け入れないと思うのです。ちょっとしたリップサービスぐらいまではもらえるかもしれないし、幾つかの具体的な制裁解除はあるかもしれないけれども、全面的にアメリカと和解できない。ロシアにして

みれば、そのぐらいでは、アメリカと一緒に対中抑止なんか絶対したくないわけです。

ということを考えてみると、米ロは、小康状態ではあるかもしれませんが、やはり今後とも緊張含みで、中ロ関係は、実はお互いに不信感やトラブルはものすごく多いものの、それを顕在化させないことが最大の安全保障であるという路線でこれからも続いていくのだろうと予想しています。ちょうど今年の中ロの友好協力善隣条約締結から二〇周年という節目でもあるので、特に今年は全体的に中ロ友好をアピールするような路線で進んでいくのだろうと思っております。

○増井理事長 ロシアに関するホットイシュー、大変興味深いお話を伺えたと思います。時間が過ぎてしまいましたので、このあたりで今日の「資本市場を考える会」を終わらせていただきたいと思います。

思います。

小泉先生、ありがとうございました。（拍手）

（こいずみ ゆう・東京大学先端科学技術研究センター
特任助教）

（本稿は、令和三年七月一七日に開催した講演会での要
旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。）

小 泉 悠 氏

略 歴

東京大学先端科学技術研究センター特任助教。専門はロシアの軍事・安全保障政策。早稲田大学大学院政治学研究科（修士課程）修了後、民間企業勤務、外務省国際情報統括官組織専門分析員、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所客員研究員、公益財団法人未来工学研究所研究員などを経て2019年から現職。主著に『現代ロシアの軍事戦略』（筑摩書房）、『「帝国」ロシアの地政学』（東京堂出版）、『軍事大国ロシア』（作品社）などがある。